

市川レポート (No.554)

日経平均株価の上昇寄与・下落寄与の大きい銘柄 (その1)

- 1月から3月は米長期金利上昇を警戒した下落局面、値がさ株のマイナス寄与の大きさが目立つ。
- 3月から5月は円安などを好感した上昇局面、やはりここでも値がさ株のプラス寄与額は大きかった。
- つまり、景気見通し変化→景気敏感な値がさ株変動→日経平均ボラ上昇という典型的な動きに。

1月から3月は米長期金利上昇を警戒した下落局面、値がさ株のマイナス寄与の大きさが目立つ

今回のレポートでは、年初からの日経平均株価の上昇および下落局面において、どのような銘柄の寄与が大きかったかを確認します。はじめに、1月から3月までの下落局面を検証します。日経平均株価は1月23日に年初来高値の24,124円15銭をつけた後、3月23日に年初来安値の20,617円86銭をつけました（終値ベース、以下全て同様）。背景にあったのは、1月の米雇用統計に起因する「物価上昇→利上げ加速→長期金利上昇→株価調整」の思惑でした。

この局面における日経平均株価の下落幅は3,506円29銭でした。マイナスの寄与額が大きい銘柄は、ファーストリテイリング（-415円21銭）、ファナック（-230円24銭）、ソフトバンクグループ（-151円50銭）などで、値がさ株が目立ちます（図表1）。一方、上昇したのは225銘柄中わずか12銘柄で、プラスの寄与額が大きい銘柄は、ユニバーファミリーマートホールディングス（+30円43銭）、アステラス製薬（+28円66銭）などでした。

【図表1：1月から3月にかけての下落局面】

日経平均株価の下落幅：3,506円29銭				
マイナスの寄与額が大きい銘柄		プラスの寄与額が大きい銘柄		
順位	銘柄	寄与額 (円)	銘柄	寄与額 (円)
1	ファーストリテイリング	-415.21	ユニバーファミリーマートHD	30.43
2	ファナック	-230.24	アステラス製薬	28.66
3	ソフトバンクグループ	-151.50	イーザイ	6.42
4	京セラ	-142.86	資生堂	3.64
5	ダイキン工業	-109.28	第一三共	3.38
6	東京エレクトロン	-103.90	大塚ホールディングス	3.30
7	日東電工	-92.02	千代田化工建設	2.30
8	信越化学工業	-81.26	大日本住友製薬	1.93
9	セイコーエプソン	-67.61	中部電力	0.25
10	エヌ・ティ・ティ・データ	-57.14	東京瓦斯	0.16

(注) データは2018年1月23日から3月23日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：3月から5月にかけての上昇局面】

日経平均株価の上昇幅：2,384円51銭				
プラスの寄与額が大きい銘柄		マイナスの寄与額が大きい銘柄		
順位	銘柄	寄与額 (円)	銘柄	寄与額 (円)
1	ファーストリテイリング	357.70	ファナック	-48.79
2	ユニバーファミリーマートHD	139.15	武田薬品工業	-31.80
3	テルモ	92.76	楽天	-3.43
4	京セラ	77.48	古河電気工業	-2.63
5	ダイキン工業	74.03	高島屋	-2.37
6	資生堂	72.95	SCREEN HD	-1.63
7	KDDI	67.46	鹿島建設	-1.56
8	イーザイ	59.93	東レ	-1.44
9	リクルートHD	52.76	ヤフー	-1.32
10	ヤマハ	47.50	リコー	-1.15

(注) データは2018年3月23日から5月21日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3月から5月は円安などを好感した上昇局面、やはりここでも値がさ株のプラス寄与額は大きかった

日経平均株価は、3月23日に年初来安値の20,617円86銭をつけた後、上昇に転じ、5月21日には23,002円37銭まで回復しました。この期間、米長期金利の上昇は続きましたが、緩やかな米利上げペースが市場に織り込まれたため、為替市場では年初と異なり、ドル高・円安が進行しました。また、米通商政策に対する過度な警戒感が徐々に和らぎ、シリアや北朝鮮に関する地政学リスクも後退していきました。

この局面における日経平均株価の上昇幅は2,384円51銭でした。プラスの寄与額が大きい銘柄は、ファーストリテイリング（+357円70銭）、ユニー・ファミリーマートホールディングス（+139円15銭）、テルモ（+92円76銭）などで、やはり値がさ株が目立ちます（図表2）。一方、上昇したのは225銘柄中27銘柄で、マイナスの寄与額が大きい銘柄は、ファナック（-48円79銭）、武田薬品工業（-31円80銭）などでした。

つまり、景気見通し変化→景気敏感な値がさ株変動→日経平均ボラ上昇という典型的な動きに

このように、2018年の1月から5月にかけて、日経平均株価は価格変動（ボラティリティ）の大きい相場展開となりました。これは、米長期金利の上昇や米通商政策を巡る思惑などで、世界景気の見通しに変化し、景気敏感な値がさ株の変動幅が拡大したことによって、日経平均株価全体のボラティリティが上昇したためであり、日経平均株価の典型的な動きといえます。

なお、この間、医薬品銘柄が総じて堅調でしたが、背景には個社別の好材料が複数ありました。また、ユニー・ファミリーマートホールディングスの株価も堅調でしたが、これは伊藤忠商事が春先に株式公開買い付け（TOB）で同社を子会社化すると発表したことが影響しています。次回のレポートでは、5月21日から足元までの上昇および下落局面において、今回同様、どのような銘柄の寄与が大きかったかを確認します。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員